2019年2月

財政課長
企画課長
会計課長
総務課長
公営企業局長
監査委員事務局長　殿

一般社団法人 日本経営協会
常務理事・中部本部長　大久保　若穂

〈名古屋地区〉NOMA行政管理講座開催のご案内　［2019年5月16日(木)～17日(金) 開催］

新基準(統一的な基準)による
新地方公会計財務書類の作成実務

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、平成 28 年度決算より、自治体では、「統一的な基準による地方公会計」マニュアルに沿って財務書類が作成されています。

今回、専門的で難解な財務書類について、簿記・会計の基本から財務諸表の作成、また、その有効活用法について、理解いただくための標記講座を開催いたします。

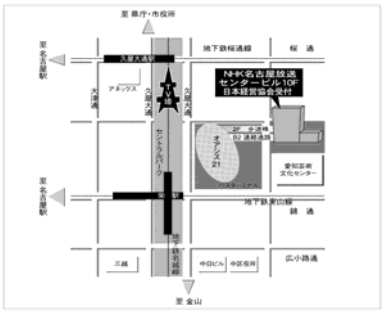
時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

日　時:2019年　5月　16日(木)　13:00～17:00
17日(金)　10:00～16:00　(計 2 日 9H)
会　場:NHK名古屋放送センタービル内教室
講　師:公認会計士・税理士　　中澤　政直　氏
参加料(負担金　1名につき):

	負担金	消費税等	合　計
NOMA会員	29,000 円	2,320 円	31,320 円
一　　般	32,000 円	2,560 円	34,560 円



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
【中部国際空港より】
名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直通

申込方法:裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX等で下記へお申し込みください。折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
・負担金は原則開催日の 3 営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。必要な場合はご連絡ください。

キャンセル:お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3 営業日前まで)にご連絡下さい。開催日の 3 営業日前～前日までのキャンセルは受講料の 30%、開催日当日のキャンセルは 100%をキャンセル料として申し受けます。なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承ください。

ご宿泊(ご参考):本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申込みくださいますようお願いいたします。
※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただきますと、宿泊料金の割引がございます
※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください(時期によって変動がございます)

ホテル名	シングル客室料金(ご参考)	交通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円～13,000 円(15～20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩 3 分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円～	地下鉄栄駅より徒歩 4 分	052-263-3411

その他:参加者が少数の場合、天災の場合において、中止・延期させていただく場合があります。

お問合せ:　一般社団法人日本経営協会　中部本部　企画研修ｸﾞﾙｰﾌﾟ〈担当:大脇・里見〉
お申込先:　〒461-0005　名古屋市東区東桜 1-13-3　　NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172　FAX (052)952-7418　ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞhttp://www.noma.or.jp/chubu/
※お問合せは、平日の9:15～17:15にお願いいたします。

以上

◇プログラム◇

※本講座の「出張講座」も承っております。お気軽にお問合せください。

第１　公会計制度改革の意義
1．公会計制度改革の背景
2．公会計制度改革の意義

第２　公会計制度改革の概要
1．発生主義・複式簿記
2．連結会計

第３　簿記・会計の基本
1．簿記とは
2．現金主義と発生主義
3．簿記の基本
4．会計処理の留意点

第４　財務書類４表
1．財務書類の種類
■貸借対照表　■行政コスト計算書
■純資産変動計算書　■資金収支計算書
■財務書類４表の関係
2．財務書類の概要

第５　財務書類４表の作成
1．総則
2．貸借対照表
■リース資産
■資本的支出と修繕費
■ソフトウエア（無形固定資産）
■償却原価法（有価証券）■投資損失引当金　etc.
3．行政コスト計算書
■退職手当引当金繰入額　■徴収不能引当金繰入額
■資産除却損　■資産売却益　etc.
4．純資産変動計算書
■資産評価差額　■無償所管換等　etc.
5．資金収支計算書
■歳計外現金　etc.
6．注記

第６　連結の概要
1．連結の概要
■連結一巡の手続の流れ
■連結の範囲(連結財務書類を構成する会計･団体･法人)
2．連結特有の処理
■相殺消去　■開始仕訳

第７　財務書類等の有効活用
1．財務書類等の活用
■財政運営上の目標の設定･方向性の検討
■行政評価との連携　■受益者負担の適正化
■固定資産管理への活用　■債権管理への活用
■公共施設の経営評価
2．財務書類の公表

※当日は、電卓をお持ちください
※上記プログラム内容は、状況に応じて、変更させていただく場合がございます。ご了承ください。

◆講師紹介◆公認会計士･税理士　中澤　政直 氏

1984年　早稲田大学商学部　卒業
　同年　ブラザー工業株式会社入社
1993年　監査法人トーマツ入所
1997年　公認会計士登録
2006年　監査法人トーマツ退職　税理士登録　中澤会計事務所 開業
2007年　中小企業診断士登録　合同会社アスト･コンサルティング 設立

監査法人在職時において、東海地方の主要な自治体に対する監査、コンサルティング業務に従事。独立開業後も引き続き地方自治体に対する業務に従事し、延べ 400 回以上の研修・講演の講師を務める。公会計に関しては長年にわたり多数の自治体で財務書類の作成支援を行っている。また、日本公認会計士協会（東海会）公会計委員会委員、地方自治体の包括外部監査人、公立大学の監事など、多数の地方自治体等の公職を務めている。

一般社団法人　日本経営協会・中部本部（大脇）行　　ＦＡＸ（０５２）９５２－７４１８

□日本経営協会会員　□一般（該当する方にレ印をつけて下さい）

60012359「新基準（統一的な基準）による新地方公会計財務書類の作成実務講座」参加申込書　2019/5/16-17

ふりがな 団体名		TEL Fax	(　　)　－ (　　)　－	ご派遣責任者(ご連絡担当) 所属･役職名 氏名 印 ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ
所在地	〒			
No.	フリガナ 参加者氏名	所属･役職	担当経験年数	
			年 月	
			年 月	
＜通信欄＞				＜ご記入（レ印）のお願い＞ この講座の開催情報を得た時期は、講座開催日の □半年以上前　□3 ケ月～半年前 □2 ケ月前　□1 ケ月前 □2 週間前　□1 週間前～直前

※ご請求書の宛名についてお知らせください【□団体名と同じ･□異なる(宛名　　)】

※参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。　①参加券や請求書の発送などの事務処理
②本講座の運営　③公開講座など本会事業のご案内、お申込み時点で、趣旨にご同意いただいたものとさせていただきますので、予めご了承下さい。なお、上記③がご不要の場合は、右の□欄にチェックしてください。　□不要